



# 2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月7日

上場会社名 株式会社JMS  
コード番号 7702 URL <https://www.jms.cc/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレート本部長  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 桂 龍司  
(氏名) 末田 穰  
TEL 082-243-5844  
配当支払開始予定日 2024年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	33,830	8.3	155	—	△118	—	△258	—
2024年3月期中間期	31,248	4.2	△320	—	△135	—	△258	—

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 68百万円 (△96.3%) 2024年3月期中間期 1,884百万円 (△18.7%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△10.56	—
2024年3月期中間期	△10.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	84,075	40,620	48.1
2024年3月期	84,709	40,747	47.9

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 40,450百万円 2024年3月期 40,573百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
2024年3月期	—	8.50	—	8.50	17.00
2025年3月期	—	8.50	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	7.2	700	—	400	174.0	100	—	4.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付11ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	24,733,466 株	2024年3月期	24,733,466 株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	229,537 株	2024年3月期	251,493 株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	24,488,715 株	2024年3月期中間期	24,458,913 株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状況の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「かけがえない生命のために」の創業精神の下、「医療を必要とする人と支える人の架け橋となり、健康でより豊かな生活に貢献することですべての人々を笑顔にする」ことを目指して、経営の品質と企業価値の向上に努めております。

事業活動としましては、輸液・栄養領域、透析領域、外科治療領域、血液・細胞領域の4つの領域を中心に事業を展開し、製品の開発、生産、販売を進めております。

当中間連結会計期間は、日本国内においては、注力事業として取り組みを進める薬剤調製・投与クローズドシステムの販売が堅調に推移したほか、薬価及び診療報酬改定において、薬価が引き上げられたプレフィルドシリンジ製剤や診療報酬が適用された摂食嚥下関連用品の販売が増加しました。海外においては、主力の成分献血用回路や血液バッグの販売が増加したほか、AVF針（血液透析用針）の販売も好調に推移しました。また、前期に事業譲受した白血球除去フィルターが売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高は、円安による円貨換算額の増加も加わり、前中間連結会計期間に比べ25億82百万円増加の338億30百万円（前中間連結会計期間比8.3%増）となりました。

利益につきましては、原材料費や電力費等の高騰に加え、設備投資に伴う減価償却費の増加はあるものの、主力製品の売上が伸びたことや、前期から進めている価格転嫁などの増収効果により、営業利益は1億55百万円（前中間連結会計期間は営業損失3億20百万円）となりました。持分法による投資利益はあった一方で、為替が大きく不利に働き、為替差損を計上した結果、経常損失は1億18百万円（前中間連結会計期間は経常損失1億35百万円）となりました。法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する中間純損失は2億58百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失2億58百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

医療用手袋の販売が減少したものの、プレフィルドシリンジ製剤や摂食嚥下関連用品及び薬剤調製・投与クロードシステムの販売が堅調に推移しました。さらに、中国向けの血液透析装置や、関係会社向けの販売が増加しました。その結果、売上高は222億53百万円（前中間連結会計期間比7.1%増）となりました。また、セグメント利益については、価格転嫁を含む増収効果により、4億26百万円（前中間連結会計期間は1億1百万円の損失）となりました。

(シンガポール)

北米向け成分献血用回路やアフリカ及びアジア向け血液バッグの販売が増加したほか、円安による円貨換算額の増加も加わり、売上高は128億91百万円（前中間連結会計期間比17.1%増）となりました。また、セグメント損益については、増収効果はあるものの、原材料費の高騰や運送費の増加に加え、為替が大きく不利に働き、為替差損を計上したことから、4億18百万円の損失（前中間連結会計期間は1億94百万円の損失）となりました。

(中国)

市場成長による継続的な需要の拡大を受け、A V F 針や人工腎臓用血液回路、血液透析装置の販売が堅調に推移したことにより、売上高は19億56百万円（前中間連結会計期間比5.2%増）となりました。また、セグメント損益については、原材料費の高騰のほか、設備投資に伴う減価償却費の増加により、80百万円の損失（前中間連結会計期間は22百万円の損失）となりました。

(フィリピン)

日本向け輸液セットが増加したものの、アジア向け血液バッグや欧州向けA V F 針の販売が減少したことにより、売上高は18億25百万円（前中間連結会計期間比3.4%減）となりました。また、セグメント損益については、原材料費や電力費などの高騰のほか、労務費の増加もあり、1億44百万円の損失（前中間連結会計期間は36百万円の損失）となりました。

(ドイツ)

欧州向けA V F 針や血液バッグの販売が減少したものの、透析用チェアの販売が増加したことにより、売上高は20億41百万円（前中間連結会計期間比0.8%増）となりました。また、セグメント利益については、増収効果はあったものの、人件費の増加により、1億95百万円（前中間連結会計期間比19.9%減）となりました。

(その他)

北米向け翼状針の販売が減少したものの、中国向け白血球除去フィルターの販売が増加したことなどにより、売上高は24億27百万円（前中間連結会計期間比29.1%増）となり、セグメント損益については50百万円の損失（前中間連結会計期間は41百万円の損失）となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債、純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億33百万円減少の840億75百万円となりました。資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億95百万円減少の482億69百万円となりました。この主な要因は、借入金返済により現金及び預金が減少したためであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少の358億5百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が減少したためであります。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ39億50百万円減少の259億78百万円となりました。この主な要因は、短期借入金と1年内返済予定の長期借入金が減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ34億45百万円増加の174億77百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加したためであります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億27百万円減少の406億20百万円となりました。この主な要因は、期末配当金の支払により、利益剰余金が減少したためであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.2ポイント上昇の48.1%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前中間連結会計期間に比べ13億72百万円減少の85億1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ1億51百万円減少の2億55百万円となりました。この主な要因は、未払消費税等の増減額によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ2億70百万円増加の17億26百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得にかかる支出の増加によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前中間連結会計期間に比べ47億85百万円増加の4億8百万円となりました。この主な要因は、借入金の収支差額によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月14日付けの「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表しました2025年3月期(通期)の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「2025年3月期中間連結会計期間における業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,308	8,506
受取手形及び売掛金	18,298	18,261
商品及び製品	9,747	10,397
仕掛品	3,404	3,863
原材料及び貯蔵品	5,974	6,097
その他	961	1,151
貸倒引当金	△30	△8
流動資産合計	48,665	48,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,253	9,969
機械装置及び運搬具 (純額)	9,304	9,239
その他 (純額)	9,521	9,601
有形固定資産合計	29,079	28,810
無形固定資産		
のれん	315	318
その他	679	654
無形固定資産合計	995	972
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,081	6,104
貸倒引当金	△112	△81
投資その他の資産合計	5,968	6,023
固定資産合計	36,043	35,805
資産合計	84,709	84,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,774	8,694
短期借入金	6,396	3,940
1年内返済予定の長期借入金	7,966	6,930
未払法人税等	297	196
賞与引当金	1,039	1,166
その他	5,454	5,048
流動負債合計	29,929	25,978
固定負債		
長期借入金	11,067	14,369
役員退職慰労引当金	167	179
退職給付に係る負債	562	590
資産除去債務	323	325
その他	1,910	2,012
固定負債合計	14,031	17,477
負債合計	43,961	43,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,411	7,411
資本剰余金	10,351	10,351
利益剰余金	17,055	16,583
自己株式	△194	△177
株主資本合計	34,623	34,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779	747
為替換算調整勘定	5,169	5,534
その他の包括利益累計額合計	5,949	6,281
非支配株主持分	174	169
純資産合計	40,747	40,620
負債純資産合計	84,709	84,075

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	31,248	33,830
売上原価	24,466	26,246
売上総利益	6,781	7,583
販売費及び一般管理費	7,102	7,428
営業利益又は営業損失(△)	△320	155
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	25	31
持分法による投資利益	104	86
為替差益	43	—
その他	124	80
営業外収益合計	302	204
営業外費用		
支払利息	96	160
為替差損	—	261
その他	21	57
営業外費用合計	117	478
経常損失(△)	△135	△118
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産廃棄損	6	19
特別損失合計	7	20
税金等調整前中間純損失(△)	△140	△136
法人税、住民税及び事業税	139	144
法人税等調整額	△13	△18
法人税等合計	126	126
中間純損失(△)	△267	△263
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△8	△4
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△258	△258

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△267	△263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	273	△32
為替換算調整勘定	1,878	364
その他の包括利益合計	2,152	332
中間包括利益	1,884	68
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,881	73
非支配株主に係る中間包括利益	3	△5

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△140	△136
減価償却費	1,820	1,944
のれん償却額	7	18
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△51
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	42
受取利息及び受取配当金	△30	△37
支払利息	96	160
為替差損益 (△は益)	△64	△18
持分法による投資損益 (△は益)	△104	△86
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△1
固定資産廃棄損	6	19
売上債権の増減額 (△は増加)	71	132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,281	△1,168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△581	△95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	117	△170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	243	△37
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	416	134
その他	△11	7
小計	554	653
利息及び配当金の受取額	30	37
利息の支払額	△79	△188
法人税等の支払額	△98	△247
営業活動によるキャッシュ・フロー	407	255

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,368	△1,522
有形固定資産の売却による収入	6	7
無形固定資産の取得による支出	△28	△63
事業譲受による支出	△46	—
投資有価証券の取得による支出	—	△5
関係会社株式取得のための前払金の支出	—	△98
投資事業組合からの分配による収入	—	6
その他	△20	△50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,456</b>	<b>△1,726</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,096	6,215
短期借入金の返済による支出	△7,240	△8,482
長期借入れによる収入	7,255	7,182
長期借入金の返済による支出	△1,408	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△207	△207
リース債務の返済による支出	△118	△116
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,377</b>	<b>△408</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	220	76
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,548	△1,802
現金及び現金同等物の期首残高	6,325	10,304
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,874	8,501

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)2	合計
	日本	シンガ ポール (注)1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,421	6,998	912	10	2,024	29,367	1,880	31,248
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,362	4,010	947	1,878	0	8,199	—	8,199
計	20,784	11,008	1,859	1,889	2,024	37,567	1,880	39,447
セグメント利益又は損失(△)	△101	△194	△22	△36	243	△110	△41	△152

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイの現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△110
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△41
セグメント間取引消去	△95
持分法投資利益又は損失(△)	104
その他の調整額	8
中間連結損益計算書の経常損失(△)	△135

## II 当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	日本	シンガ ポール (注) 1	中国	フィリ ピン	ドイツ	計		
売上高								
外部顧客への売上高	20,489	7,749	1,111	11	2,040	31,402	2,427	33,830
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,763	5,142	845	1,814	0	9,566	—	9,566
計	22,253	12,891	1,956	1,825	2,041	40,969	2,427	43,396
セグメント利益又は損失 (△)	426	△418	△80	△144	195	△20	△50	△71

(注) 1 「シンガポール」の区分は、生産体制を相互に補完し一体とした事業活動を行うインドネシアの現地法人を含んでおります。

2 「その他」の区分は、国内子会社及びアメリカ、韓国、タイ、中国の一部の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△20
「その他」の区分の利益又は損失 (△)	△50
セグメント間取引消去	△116
持分法投資利益又は損失 (△)	85
その他の調整額	△16
中間連結損益計算書の経常損失 (△)	△118